

ウィズコロナで 加速する様々な イノベーション と企業のご紹介

追加型投信／内外／株式

未来イノベーション成長株ファンド

目次

Theme 1 オンライン社会の進展によるオンライン決済やデジタルデータ量の増加	・・・ P 1
Theme 2 オンラインヘルスケア(遠隔医療)の普及	・・・ P 3
Theme 3 各国政府の経済対策により恩恵を受ける環境対応車	・・・ P 5
当ファンドにおける外国企業の位置づけ	・・・ P 7
2020年の運用状況	・・・ P 8
ファンドの目的・特色／投資リスク	・・・ P 9
お申込みメモ／ファンドの費用	・・・ P 10

※本資料はファンドの商品性をご理解いただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

ファンドマネジャーからのメッセージ

足下の新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大をきっかけに、新しい生活様式への移行や従来にないビジネスの登場など、人々の生活や経済活動は大きく変化しています。また、その中でさまざまなイノベーションが起こっており、足下の社会変化を支えていると考えています。

当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを見極め、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ投資します。

本資料では、足下の社会変化においてイノベーションを創出し、成長を加速させている組入銘柄の一部をご紹介します。



主担当ファンドマネジャー
内田 浩二

■ Theme1 オンライン社会の進展によるオンライン決済やデジタルデータ量の増加

これまでも世界的にオンライン化は進んでいましたが、EC（電子商取引）比率をみると日本は米国などに遅れをとっており、普及の余地が多く残されていると考えています。そのような中、新型コロナの感染予防を目的とした「消費行動の変化」と「働き方の変化」が起こり、世界のみならず日本国内でもオンライン化が急速に進展しています。

－消費行動の変化－

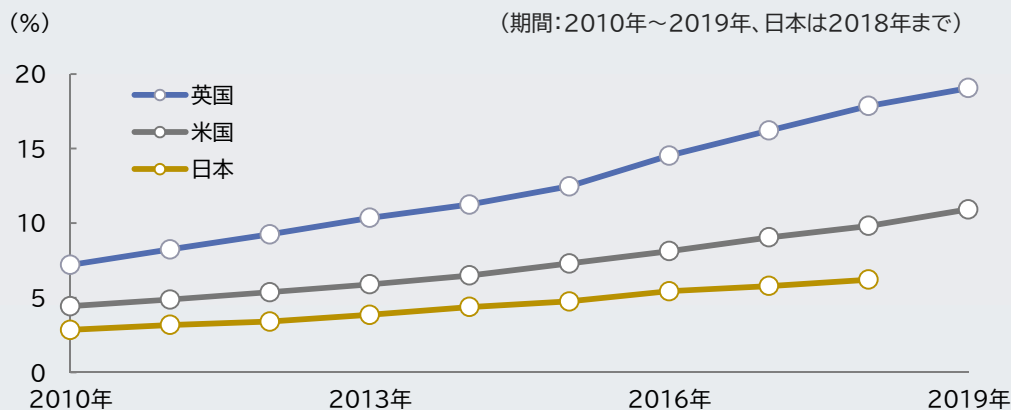
日用品や家電、ファッションなどのオンラインショッピングに留まらず、電子書籍や音楽・映画配信の拡大、飲食店でのデリバリーなどでオンライン化が浸透しつつあります。

－働き方の変化－

リモートワークの拡大にともない、オンライン会議やクラウドを活用したデータ管理が普及しつつあります。

オンライン社会の進展により、デジタルデータ量の増加が一層加速し、これまでも注目していたIoT（モノのインターネット）や第5世代移動通信システム（5G）の普及を後押しするとともに、関連する業界や企業の今後の業績拡大が期待されると考えています。

各国におけるEC（電子商取引）比率の推移



(出所) 英国家統計局、米国勢調査局、経済産業省のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

銘柄紹介



日本

組入比率:1.9%

銘柄

GMOペイメントゲートウェイ (3769)

投資テーマ

情報通信

業種

情報技術

銘柄の概要

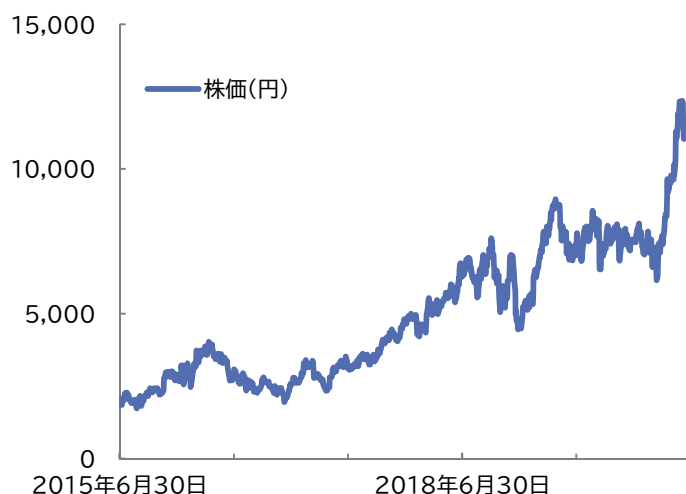
- 主に電子商取引向けのクレジットカード決済処理サービスを提供。

投資のポイント

- オンライン決済サービスが浸透していく中で、地方自治体や大企業、幅広い中小企業を顧客に抱える点が強み。多様な分野でのEC化加速や決済手段の多様化の恩恵に加え、金融サービス等による成長に期待。
- 2020年5月に発表された2020年9月期第2四半期決算では、新型コロナの影響で旅行・チケット業界の決済が減少したものの、対面中心だった小規模事業者のEC参入や電子書籍・動画配信といったデジタルコンテンツ拡大の恩恵を受け、会社計画を上回る業績を発表。

株価の推移

(期間:2015年6月30日~2020年6月30日)



日本

組入比率:2.9%

銘柄

東京エレクトロン (8035)

投資テーマ

情報通信

業種

情報技術

銘柄の概要

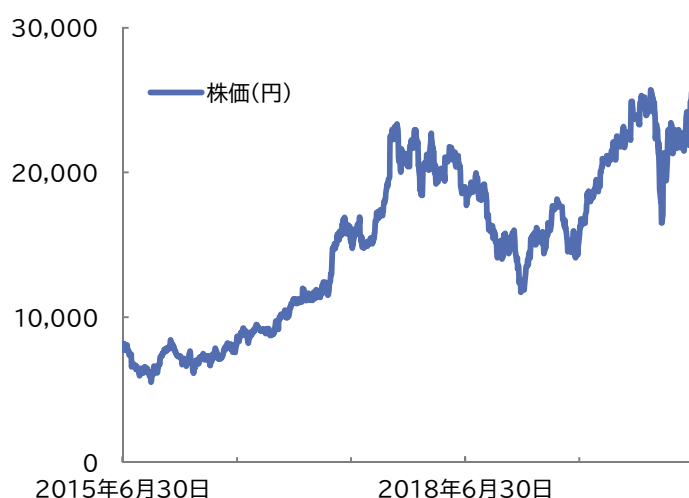
- 最先端半導体の製造に欠かせない半導体製造装置の世界大手。

投資のポイント

- 半導体関連の技術進化やデジタルデータ量の増加を通じて、半導体市場拡大に期待。
- 2020年4月に発表された2020年3月期決算では堅調な業績を発表。今後はデータセンターや5G対応スマートフォンの需要増加による半導体市場拡大に伴い、半導体製造装置も旺盛な需要が続くと予想。

株価の推移

(期間:2015年6月30日~2020年6月30日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、2020年6月末時点の組入銘柄の中から、オンライン社会の進展によるオンライン決済やデジタルデータ量の増加で恩恵を受けることが期待される銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種はGICS(世界産業分類基準)で分類しています。・組入比率は、純資産総額に対する割合です。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

■Theme2 オンラインヘルスケア(遠隔医療)の普及

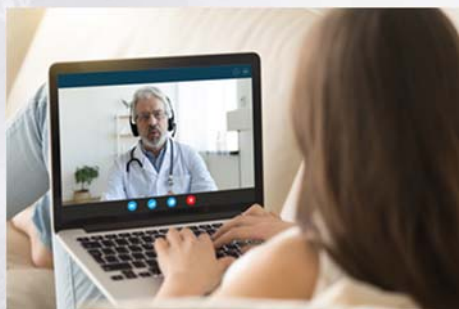
政府主導の新型コロナへの対策により、日本国内や中国などでオンラインでの健康相談などをはじめとした遠隔医療の活用が急速に広がっています。

国内では、新型コロナの院内感染などを防止する観点から、厚生労働省がオンライン診療を初診から利用できるようにするなど、時限的に規制が緩和されましたが、これが恒久的なサービスになることが期待されています。

一方で、地域や医療分野によってオンライン診療で対応できる医師が不足している点などが懸念されており、課題解決に向けた民間企業への委託需要が高まっています。

このような中、AI(人工知能)を活用した画像診断システムが民間企業によって開発されるなど、今後は患者と医師を単につなげるだけではなく、最新のテクノロジーを活用したイノベーションによるオンラインヘルスケアの分野での付加価値サービスの提供に注目しています。

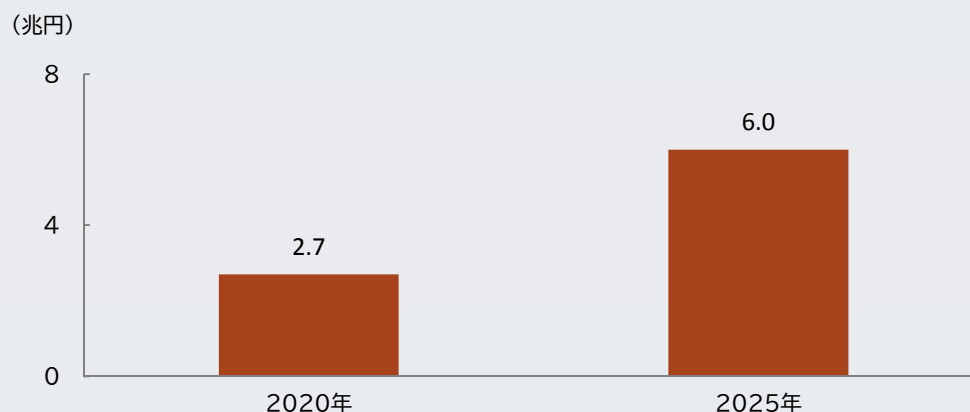
▼IT機器を用いたオンライン診療(イメージ)



▼AIを活用した画像診断(イメージ)



オンラインヘルスケア(遠隔医療)の世界市場規模(予測値)



・1米ドル=107.93円(2020年6月末)で円換算しています。
(出所)MarketsandMarkets社「遠隔医療(テレヘルス)の世界市場」を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

銘柄紹介

日本

組入比率:4.7%

銘柄

エムスリー (2413)

投資テーマ

情報通信

業種

ヘルスケア

銘柄の概要

- 医療従事者向け情報サイト「m3.com」を運営。インターネットを活用した製薬企業のマーケティング支援や治験支援、転職支援等を展開。国内で28万人以上*、世界で約600万人*の医師会員を抱える。*2020年5月15日現在

投資のポイント

- SNSアプリを提供するLINEとの合併会社「LINEヘルスケア」によるオンライン診療サービスを展開。新型コロナ感染拡大のなか、製薬会社によるオンラインマーケティングツール「MR君」の需要が拡大。新型コロナの感染拡大下での非接触、効率的なマーケティングツールとしてさらなる利用拡大を期待。

株価の推移

(期間:2015年6月30日~2020年6月30日)



香港

組入比率:1.5%

銘柄

ピン・アン・ヘルスケア・アンド・テクノロジー (1833 HK)

投資テーマ

ヘルスケア

業種

ヘルスケア

銘柄の概要

- オンライン医療アプリ「平安グッドドクター」を運営するヘルスケア関連企業。同アプリを通じて、スマートフォン上で健康相談や医師による受診、薬の自宅配送などのサービスを提供。

投資のポイント

- 病院での待ち時間が長く、オンライン診察の潜在需要が大きい中国において、新型コロナの感染拡大をきっかけにオンライン診察の登録者が増加。中国政府がオンライン診察を普及させるため、保険適用へ向けた動きもあるなど、今後のオンライン診察の高成長を見込む。同社は、AIを駆使した質の高い診察の提供により、オンライン診療拡大の恩恵を享受できると期待。

株価の推移

(期間:2018年5月4日~2020年6月30日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、2020年6月末時点の組入銘柄の中から、オンラインヘルスケア(遠隔医療)の普及で恩恵を受けることが期待される銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種はGICS(世界産業分類基準)で分類しています。・組入比率は、純資産総額に対する割合です。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

■Theme3 各国政府の経済対策により恩恵を受ける環境対応車

各国政府は、新型コロナの感染拡大で落ち込んだ自動車産業を支援、特に環境対応車の販売を優遇する方針を発表しました。

たとえば、フランスやドイツは電気自動車(EV)を購入する際の補助金の最大額を引き上げる計画を発表しています。また、中国はNEV(New Energy Vehicle:新エネルギー車)規制において、低燃費車への販売優遇を受けられるEV、燃料電池自動車(FCV)、プラグインハイブリッド車(PHV)に加えて、2021年1月から実質的にハイブリッド車(HV)を含むことを発表しました。

このような支援策や規制緩和を通じて、環境対応車に対する需要が増加することで、特にHVなどの高品質で競争力が高い日本の自動車メーカーの今後の業績拡大が期待されると考えています。また、完成車メーカーだけでなく、環境対応車に使われる部品や素材を提供する企業も恩恵を受けることが期待されます。

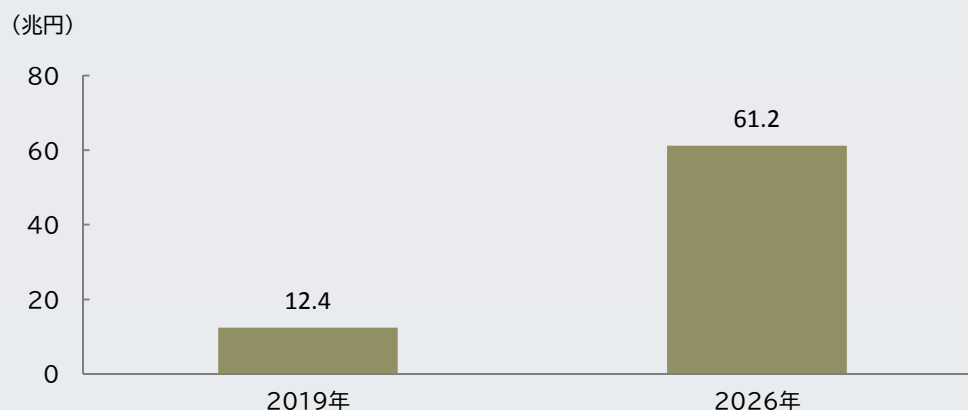
▼優遇策によって拡大が期待されるEV
(イメージ)



▼完成車メーカーだけでなく部品・素材メーカーも恩恵を受けることが期待(イメージ)



電気自動車の世界市場規模 (予測値)



・1米ドル=107.93円(2020年6月末)で円換算しています。
(出所)statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

銘柄紹介



日本

組入比率:3.3%

銘柄

本田技研工業 (7267)

投資テーマ

環境

業種

一般消費財・サービス

銘柄の概要

- ホンダは、自動車や自動二輪車などを製造・販売するメーカー。エンジンと環境技術に強みを持ち、ハイブリッド車や燃料電池車などで先行。

投資のポイント

- 原価低減をめざすため、2019年に2モーターハイブリッドシステム*に経営資源を集約。2020年は2モーターハイブリッドシステムを搭載した新型「フィット」が発売され、今後は人気車種「ヴェゼル」を投入予定。各国の環境対応車に対する優遇策の恩恵を享受することを期待。

*1モーター式、2モーター式、3モーター式といったハイブリッドシステムのうち、駆動用と発電用の2つのモーターを搭載した2モーター式は今後の燃費向上に有利といわれています。

株価の推移

(期間:2015年6月30日~2020年6月30日)



日本

組入比率:2.2%

銘柄

日本電産 (6594)

投資テーマ

情報通信

業種

資本財・サービス

銘柄の概要

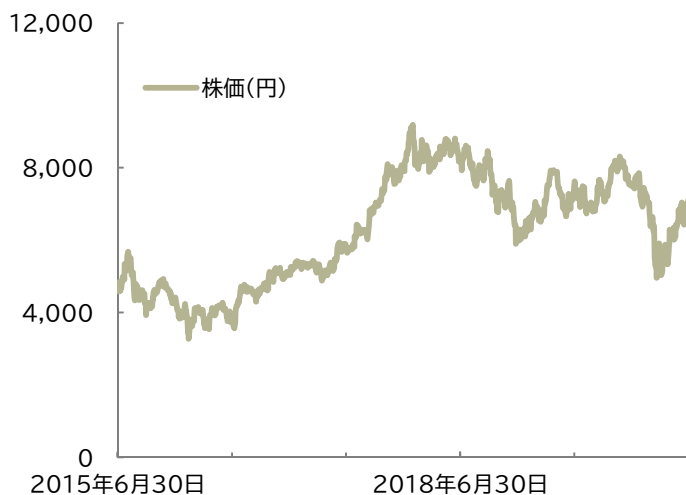
- 世界有数の小型精密モーターメーカー。創業者である永守会長の手腕に定評。2030年度に売上高10兆円の達成を目指す。

投資のポイント

- パソコン向けハードディスクドライブ(HDD)などに強みをもつが、積極的な企業合併・買収(M&A)を通じた事業ポートフォリオの転換や、部品製造の内製化、コストダウン等による収益性改善等を行っており、持続的な業績拡大に期待。現在は、車載関連事業の強化を図っており、EV駆動用モーターの製造・販売による業績成長に期待。

株価の推移

(期間:2015年6月30日~2020年6月30日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、2020年6月末時点の組入銘柄の中から、環境対応車に対する各国政府の経済対策で恩恵を受けることが期待される銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種はGICS(世界産業分類基準)で分類しています。・組入比率は、純資産総額に対する割合です。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

■ 当ファンドにおける外国企業の位置づけ

当ファンドでは、①イノベーションを生み出す企業や、②生み出されたイノベーションを活用する企業の中で、日本企業を凌駕するグローバルリーダーが存在する海外の企業の成長機会を捉えるために、海外株式に投資しています。

新型コロナの感染拡大をきっかけに、これまで以上にECやリモートワークの活用が広がったことで、デジタルデータ量の増加やクラウドサービスの拡大等が加速しています。このような分野では、米国企業が圧倒的に高い競争力を持っています。

また、中国のように広大な成長市場がある一方で、日本企業の参入が難しい分野においては、中国企業（香港上場企業）に投資することで、中国市場の成長機会を捉えます。

このように、海外株式にも投資することで、グローバルで生み出されるイノベーションによる企業・市場の成長を捉えることが、当ファンドにおける海外株式の位置づけです。

当ファンドで組み入れている外国株式一覧（2020年6月30日現在）

銘柄名称	ティッカーコード	国・地域	業種	比率
アマゾン・ドット・コム	AMZN US	アメリカ	一般消費財・サービス	2.6%
マイクロソフト	MSFT US	アメリカ	情報技術	2.4%
アドビ	ADBE US	アメリカ	情報技術	2.1%
アップル	AAPL US	アメリカ	情報技術	2.0%
フィッシャー&パイケル・ヘルスケア	FPH NZ	ニュージーランド	ヘルスケア	1.9%
テンセント・ホールディングス	700 HK	香港	コミュニケーション・サービス	1.7%
ピン・アン・ヘルスケア・アンド・テクノロジー	1833 HK	香港	ヘルスケア	1.5%
ヴィーヴァ・システムズ	VEEV US	アメリカ	ヘルスケア	1.1%
ENNエナジー・ホールディングス	2688 HK	香港	公益事業	1.1%
インテュイティブサージカル	ISRG US	アメリカ	ヘルスケア	1.0%
コスター・グループ	CSGP US	アメリカ	資本財・サービス	1.0%
オクタ	OKTA US	アメリカ	情報技術	1.0%
ストラウマン・ホールディング	STMN SW	スイス	ヘルスケア	1.0%
ビバンディ	VIV FP	フランス	コミュニケーション・サービス	0.6%

・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、2020年6月末時点の組入銘柄の中から、外国株式を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・組入比率は、純資産総額に対する割合です。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種はGICS（世界産業分類基準）で分類しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

2020年の運用状況

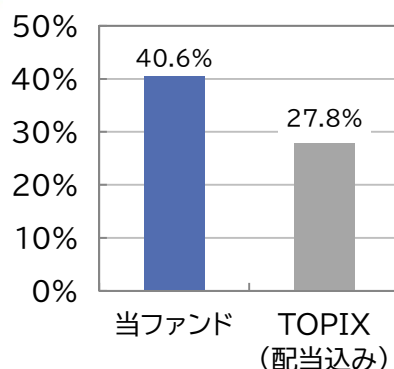
- 2020年2月以降、新型コロナの感染拡大への懸念に伴い、当ファンドの基準価額は2020年3月16日に7,376円まで下落しました。
 - ・呼吸器疾患の方に向けた呼吸サポート製品の製造をしている「フィッシャー&パイクル・ヘルスケア」、ネットで医療情報を提供する「エムスリー」、5G関連部品や機器開発時に使われる測定器を製造する「アンリツ」等、新型コロナに関連した需要の拡大が期待された組入銘柄が評価され、同期間の基準価額の下落を下支えました。
 - ・この間、中国関連銘柄の比率を高めにしたポートフォリオを維持しました。
- 2020年3月中旬以降、中国の経済活動再開や主要国の金融政策が緩和状況にあることから高成長・好業績銘柄が注目され、当ファンドの基準価額は上昇基調となりました。
 - ・当ファンドでも注目してきた中国設備投資、5Gに関連する半導体や電子部品関連に加え、新型コロナの感染拡大に伴いネットを活用したビジネス(オンライン決済、医療情報提供等)や安定収益が見込まれた製薬銘柄等が物色され、当ファンドの基準価額は、年初来の水準を超えて回復しました。
- 2020年初から6月末にかけて、当ファンドのパフォーマンスに特に貢献した投資テーマは、「情報通信」と「ヘルスケア」でした。
 - ・「情報通信」ではデータセンターの需要拡大の恩恵を受ける銘柄やネットを活用したビジネスを行う銘柄等を保有し、「ヘルスケア」では高い競争力を持つ銘柄等に注目し、そのなかでも業績拡大が見込まれる銘柄を保有しました。

・2020年6月末現在の投資テーマとしては、情報通信、環境、ヘルスケア、新素材などに注目しておりますが、将来変更する可能性があります。
 ・上記は、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

設定来の基準価額とTOPIXの推移 (期間:2018年3月27日~2020年6月30日)



回復局面*における騰落率



・当ファンドの基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。また、当ファンドは、基準日時点での分配金の支払い実績はありません。・TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

*回復局面の騰落率は、2020年3月16日と2020年6月30日の値を用いて計算しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ファンドの目的・特色 / 投資リスク

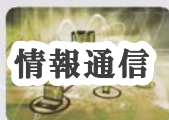
ファンドの目的 日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
ファンドの特色

1 次の時代を創るイノベーション※を捉えることをめざします。

- 次の時代を創るイノベーションを見極め、魅力ある投資テーマを選定します。
- 投資テーマに基づき、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

※ 当ファンドにおいては、技術の革新にとどまらず、これまでとは違った新たな考え方、仕組み等を取り入れて、新たな価値を生み出すことをいいます。

〈投資テーマ〉



・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。・2020年6月末現在の投資テーマとしては、情報通信、環境、ヘルスケア、新素材に注目しておりますが、将来変更する場合があります。

2 日本株を中心に世界の株式に投資を行います。

- 組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

3 年1回の決算時(6月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【本資料で使用している指数について】 東証株価指数: 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

【GICS(世界産業分類基準)について】 Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc. と S&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

お申込みメモ / ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ 基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
申込について	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
その他	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
その他	信託期間 2028年6月20日まで(2018年3月27日設定)
	繰上償還 ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
その他	決算日 毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
その他	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ファンドの費用

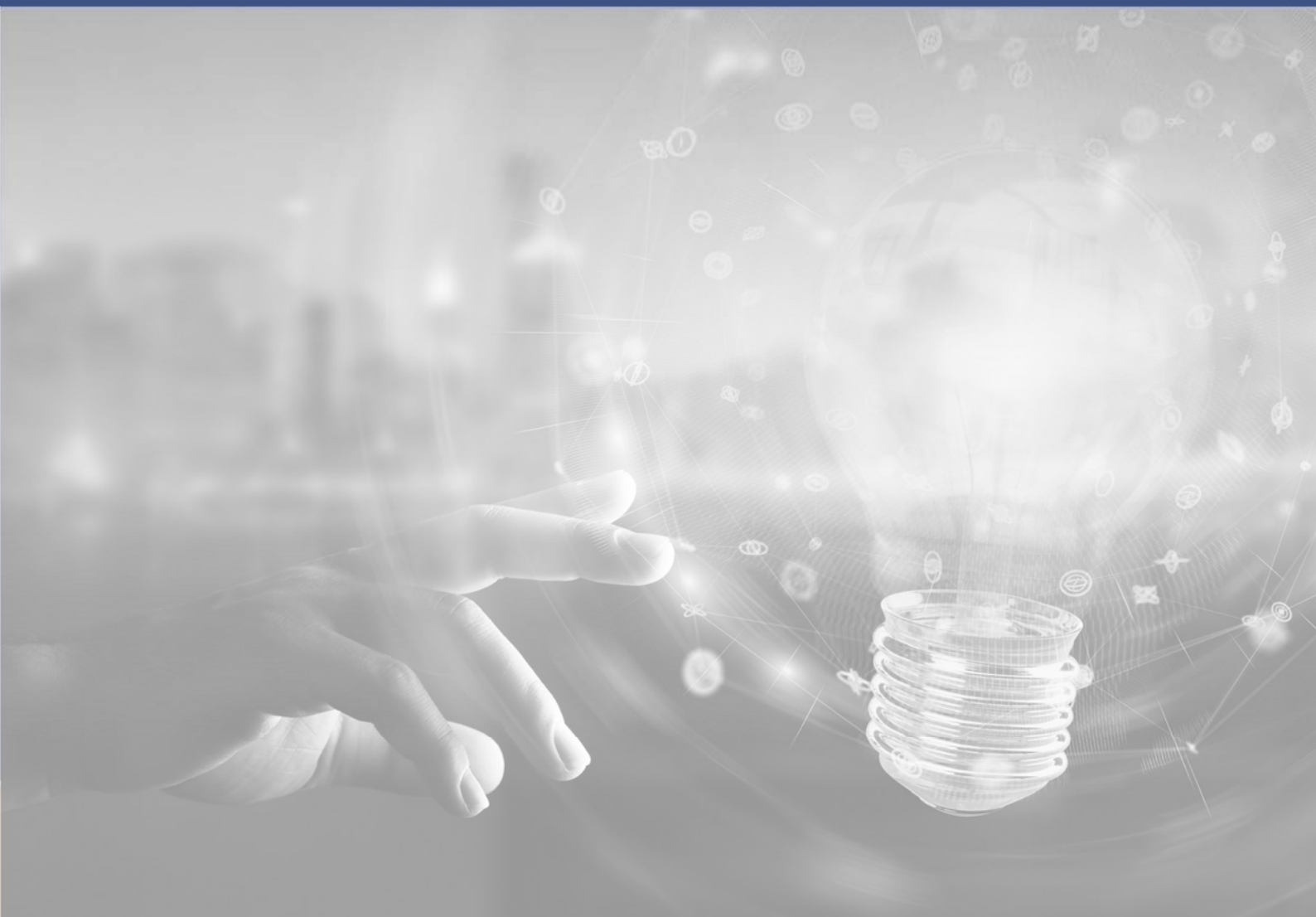
◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.6940%(税抜 年率1.5400%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※ 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6か月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
- ※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。



● 販売会社(購入・換金の取り扱い等)

販売会社は右記の三菱UFJ国際投信の照会先で
ご確認いただけます。

● 設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

(受付時間/営業日の9:00～17:00)

● ホームページアドレス：<https://www.am.mufg.jp/>